

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		254,010		242,366
営業債権	※4, ※5	12,935,808	※4, ※5	13,712,971
リース債権及びリース投資資産		982,699		1,047,382
有価証券		664,270		809,280
その他		555,613		444,641
貸倒引当金		△146,768		△155,650
流動資産合計		15,245,633		16,100,992
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	2,741,957		3,305,960
その他		9,998		9,010
有形固定資産合計	※1	2,751,956	※1	3,314,970
無形固定資産		30,321		30,990
投資その他の資産		546,106		631,431
固定資産合計		3,328,385		3,977,392
繰延資産		21,312		24,229
資産合計		18,595,330		20,102,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		861,017		876,436
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	1,270,079	※4, ※5	1,543,820
1年以内償還予定の社債		1,495,562		1,990,613
コマーシャルペーパー		3,656,298		3,708,701
その他		857,631		887,134
流動負債合計		8,140,589		9,006,706
固定負債				
社債		4,954,185	※4	5,529,620
長期借入金	※4, ※5	2,901,487	※4, ※5	2,752,998
その他		891,236		920,417
固定負債合計		8,746,909		9,203,036
負債合計		16,887,498		18,209,743
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,418,329		1,538,237
株主資本合計		1,656,754		1,776,663
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		27,085		27,506
繰延ヘッジ損益		2,563		1,875
為替換算調整勘定		5,466		69,677
その他の包括利益累計額合計		35,115		99,059
少数株主持分		15,961		17,148
純資産合計		1,707,831		1,892,871
負債純資産合計		18,595,330		20,102,615

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	678,717	770,934
売上原価	※ 2 419,149	※ 2 431,532
売上総利益	259,568	339,401
販売費及び一般管理費	※ 1 135,514	※ 1 162,750
営業利益	124,053	176,650
営業外収益		
償却債権取立益	8,037	9,084
持分法による投資利益	2,843	2,736
為替差益	1,627	1,940
その他	927	1,282
営業外収益合計	13,436	15,043
営業外費用		
固定資産処分損	135	205
その他	289	347
営業外費用合計	424	552
経常利益	137,065	191,141
税金等調整前中間純利益	137,065	191,141
法人税、住民税及び事業税	24,628	26,166
法人税等調整額	25,739	44,286
法人税等合計	50,368	70,453
少数株主損益調整前中間純利益	86,697	120,688
少数株主利益	755	779
中間純利益	85,941	119,908

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	86,697	120,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	421
繰延ヘッジ損益	△548	△189
為替換算調整勘定	37,501	65,570
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	△1,005
その他の包括利益合計	38,737	64,796
中間包括利益	125,434	185,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	125,681	183,852
少数株主に係る中間包括利益	△247	1,632

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当中間期変動額				
中間純利益			85,941	85,941
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	85,941	85,941
当中間期末残高	78,525	159,900	1,310,579	1,549,005

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	△89,400	△61,698	15,128	1,416,493
当中間期変動額						
中間純利益						85,941
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	754	△548	39,534	39,740	△247	39,493
当中間期変動額合計	754	△548	39,534	39,740	△247	125,434
当中間期末残高	25,426	2,480	△49,865	△21,958	14,880	1,541,927

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当中間期変動額				
中間純利益			119,908	119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	119,908	119,908
当中間期末残高	78,525	159,900	1,538,237	1,776,663

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当中間期変動額						
中間純利益						119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	421	△688	64,211	63,944	1,187	65,131
当中間期変動額合計	421	△688	64,211	63,944	1,187	185,039
当中間期末残高	27,506	1,875	69,677	99,059	17,148	1,892,871

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

50社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)  
トヨタ モーター クレジット(株)  
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)  
トヨタ クレジット カナダ(株)  
トヨタ クレジットバンク(有)  
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)  
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)  
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)  
トヨタ リーシング タイランド(株)  
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)  
和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

### 4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計処理基準に関する事項

### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

### (ハ) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

### (ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

#### ② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

#### ③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

## (中間連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	718,110百万円	813,150百万円

## 2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,269,178百万円	2,338,457百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	42,018 "	45,947 "
その他	11,558 "	11,780 "
合計	2,322,754百万円	2,396,184百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出未実行残高	2,828,573百万円	2,923,106百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

## ※4 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業債権	1,399,280百万円	1,348,811百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	—

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	548,726百万円	582,849百万円
長期借入金	622,705 "	573,739 "
社債	—	5,400 "

## ※5 ノンリコース債務

## (1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,121,010百万円	1,105,176百万円

## (2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業債権	1,317,858百万円	1,289,362百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与・手当	34,050百万円	36,460百万円
貸倒引当金繰入額	23,078 "	41,692 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 25,792百万円	(益) 21,990百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	485,938百万円	514,370百万円
見積残存価額部分	289,433 "	318,202 "
受取利息相当額	△62,934 "	△69,926 "
合計	712,437百万円	762,647百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	109,413百万円	113,098百万円
1年超2年以内	80,556 "	85,069 "
2年超3年以内	60,715 "	65,638 "
3年超4年以内	35,554 "	37,270 "
4年超5年以内	11,142 "	11,347 "
5年超	2,333 "	2,283 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	187,259百万円	194,492百万円
1年超2年以内	130,456 "	140,749 "
2年超3年以内	92,715 "	105,349 "
3年超4年以内	54,295 "	50,682 "
4年超5年以内	15,494 "	19,015 "
5年超	5,717 "	4,081 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	495,304百万円	579,504百万円
1年超	499,771 "	567,172 "
合計	995,076百万円	1,146,677百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	12,935,808 △113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	693,265 △30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	957,613	957,613	—
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	—
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	—
(3) 社債(※4)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(※5)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	242,366	242,366	—
(2) 営業債権	13,712,971		
貸倒引当金(※1)	△124,623		
	13,588,347	13,730,292	141,944
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	729,179		
貸倒引当金(※1)	△28,223		
	700,956	759,751	58,795
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,114,764	1,114,764	—
資産計	15,646,435	15,847,175	200,740
(1) 短期借入金	876,436	876,436	—
(2) コマーシャルペーパー	3,708,701	3,708,701	—
(3) 社債(※4)	7,520,234	7,670,036	149,801
(4) 長期借入金(※5)	4,296,818	4,311,831	15,012
負債計	16,402,191	16,567,006	164,814
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	40,551	17,879	△22,671
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,913	14,758	12,845
デリバティブ取引計	42,465	32,638	△9,826

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

#### 負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	32,815	33,341

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12,366	4,155	8,211
②債券			
国債・地方債	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
③その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	11,515	11,517	△2
社債その他	125,089	125,103	△13
③その他	296,258	296,293	△35
小計	432,863	432,915	△51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,767	4,155	6,611
②債券			
国債・地方債	104,394	104,000	393
社債その他	52,211	51,616	594
③その他	242,916	206,246	36,670
小計	410,289	366,018	44,270
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	179,886	179,919	△32
社債その他	32,831	32,831	—
③その他	491,757	491,759	△2
小計	704,475	704,510	△34
合計	1,114,764	1,070,529	44,235

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 8,913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544	—	△49	△49
	買建	405,817	—	△1,379	△1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	△10,680	△10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	△6,082	△6,082
	支払タイバーツ受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
その他	1,526,323	1,194,601	△1,926	△1,926	
	合計	3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	△42,583	△42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	△4	△4
	合計	11,543,227	8,216,290	△25,223	△25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	△1,442
	受取メキシコペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	42,824	—	△591	△591
	買建	262,792	—	8,949	8,949
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	749,868	748,117	△6,532	△6,532
	支払米ドル受取豪ドル	282,374	167,313	△27,215	△27,215
	支払ユーロ受取米ドル	221,096	90,512	10,647	10,647
	支払タイバーツ 受取米ドル	596,591	543,889	20,889	20,889
	その他	1,650,402	1,261,810	20,436	20,436
	合計	3,805,950	2,811,642	26,583	26,583

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,747,812	3,087,585	21,101	21,101
	受取変動・支払固定	8,979,960	5,755,775	△29,664	△29,664
	受取変動・支払変動	84,858	70,535	△137	△137
	オプション取引	5,472	3,283	△2	△2
	合計	12,818,104	8,917,180	△8,703	△8,703

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		17,233	17,233	△2,250
	受取メキシコペソ 支払米ドル受取日本円		39,876	39,876	6,686
合計			57,109	57,109	4,436

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		112,000	92,000	1,565
	受取変動・支払固定		18,000	5,000	△22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		251,000	230,000	7,173
	受取変動・支払固定		7,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動	1,000	—	1	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		50,894	—	1,621
合計			439,894	334,000	10,322

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	70,693	418,149	53,681	542,524	136,193	678,717	—	678,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,993	515	3,521	8,965	12,486	△12,486	—
計	70,705	421,142	54,197	546,045	145,158	691,204	△12,486	678,717
セグメント利益	12,259	67,376	8,457	88,093	35,002	123,096	957	124,053
セグメント資産	1,357,704	9,571,984	1,184,029	12,113,718	3,279,788	15,393,506	—	15,393,506
その他の項目								
支払利息	2,482	65,252	23,253	90,989	56,638	147,627	△7,770	139,857
減価償却費	3,490	184,562	12,426	200,480	11,430	211,910	△445	211,464
貸倒引当金繰入額	922	7,472	2,322	10,716	12,361	23,078	—	23,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額957百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,770百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,304百万円、「北米」152,718百万円、「オーストラリア」41,835百万円、「その他」134,133百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,780	485,155	55,968	612,905	158,028	770,934	—	770,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4,061	1,126	5,197	9,519	14,716	△14,716	—
計	71,788	489,217	57,095	618,102	167,548	785,651	△14,716	770,934
セグメント利益	11,330	124,012	12,243	147,586	32,869	180,455	△3,804	176,650
セグメント資産	1,391,959	11,492,828	1,266,350	14,151,138	3,915,176	18,066,314	—	18,066,314
その他の項目								
支払利息	1,734	63,960	22,532	88,228	67,445	155,673	△8,173	147,499
減価償却費	3,123	228,740	13,494	245,358	12,563	257,922	20	257,942
貸倒引当金繰入額	2,945	17,251	2,938	23,135	18,557	41,692	—	41,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,804百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,173百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」5,422百万円、「北米」152,716百万円、「オーストラリア」45,585百万円、「その他」158,970百万円含まれている。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
70,693	392,408	215,615	678,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,918	2,193,408	178,666	2,382,993

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,780	458,583	240,570	770,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,579	3,114,106	193,284	3,314,970

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,077,281円39銭	1,194,347円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,707,831	1,892,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,961	17,148
(うち少数株主持分(百万円))	15,961	17,148
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,691,870	1,875,722
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	54,722円19銭	76,350円45銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	85,941	119,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	85,941	119,908
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。